内閣総理大臣 高市 早苗 様
外務大臣 茂木 敏充 様
財務大臣 片山 さつき 様
農林水産大臣 武部 新 様
経済産業大臣 赤澤 亮正 様
国土交通大臣 井林 辰憲 様
環境大臣 笹川 博義 様
内閣府特命担当大臣（規制改革）中司 宏 様
内閣府特命担当大臣（経済財政政策）城内 実 様

再生可能エネルギーへの転換を柱に、エネルギー安全保障・脱炭素経済の実現を

気候変動イニシアティブ（JCI）は、このたび、日本政府への提言「輸入化石燃料への過度な依存から早期脱却し、再生可能エネルギーへの転換を柱に、エネルギー安全保障・脱炭素経済の実現を」（別紙1）を取りまとめ、その趣旨に賛同する団体一覧（別紙2）とあわせてお届けいたします。

今回の提言には、企業、自治体、大学・研究機関、消費者団体、若者団体、NGO/NPOなど、多様な非政府アクターが賛同しています。その顔ぶれは、日本経済や地域社会を支える幅広い主体に及んでいます。

私たちが共有する問題意識は明確です。

気候危機は、「今、そこにある、深刻なリスク」です。世界各地で熱波や豪雨、干ばつなどの極端気象が深刻化し、日本においても人々の暮らしや健康、企業活動、地域社会に大きな影響を及ぼしています。

同時に、国際情勢の不安定化やエネルギー価格の変動が示すように、輸入化石燃料への過度な依存は、日本のエネルギー安全保障や経済にとって大きなリスクとなっています。

こうした課題に対応するためには、再生可能エネルギーへの転換を軸に、省エネルギーや電化を進め、化石燃料への依存を低減していくことが不可欠です。これは気候変動対策であると同時に、エネルギー安全保障の強化、産業競争力の向上、持続可能な経済成長につながる国家戦略でもあります。

今こそ、政府と企業、自治体、NGO/NPOなど我々多様な非政府アクターが方向性を共有し、エネルギー転換を成長の機会へと変えていくべき時です。

私たちJCI共同代表は、本提言に賛同いただいた多様な非政府アクターの声を、日本社会の未来に向けた建設的な提案として受け止めていただくことを願っています。そして政府の皆様と課題認識と方向性を共有し、エネルギー安全保障、脱炭素、持続可能な経済成長を同時に実現するため、ともに行動していくことを強く期待しています。

2026年11月5日

気候変動イニシアティブ共同代表　末吉 竹二郎、加藤 茂夫